

## 平成20年3月期 決算短信

上場会社名 ダイセル化学工業株式会社 上場取引所 東証一部・大証一部  
 コード番号 4202 URL <http://www.daicel.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小川 大介  
 問合せ先責任者 (役職名) IR広報グループ (氏名) 畑 理史 リーダー TEL (03) 6711-8121  
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月26日 配当支払開始予定日 平成20年6月27日  
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月27日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	416,989	9.3	32,163	△11.6	27,864	△19.8	13,675	△21.6
19年3月期	381,422	13.7	36,398	8.4	34,734	8.1	17,438	22.6

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20年3月期	37	86	—	—	6.4	5.2	7.7
19年3月期	48	19	—	—	8.4	6.7	9.5

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 584百万円 19年3月期 701百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
20年3月期	515,617	239,147	239,147	41.4	593	54	
19年3月期	547,431	242,409	242,409	39.5	596	88	

(参考) 自己資本 20年3月期 213,340百万円 19年3月期 215,972百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	49,275	△43,140	243	20,740
19年3月期	25,534	△54,183	26,948	13,958

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	中間期末	期末	年間			
19年3月期	円 4 銭 00	円 4 銭 00	円 8 銭 00	2,895	16.6	1.4
20年3月期	円 4 銭 00	円 4 銭 00	円 8 銭 00	2,884	21.1	1.3
21年3月期(予想)	円 4 銭 00	円 4 銭 00	円 8 銭 00	—	17.4	—

### 3. 平成21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結累計期間	210,000	4.2	16,500	2.4	15,500	4.5	8,000	16.5	22	26
通期	438,000	5.0	34,500	7.3	32,500	16.6	16,500	20.7	45	90

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 有
- (注) 詳細は、17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 364,942,682株 19年3月期 364,942,682株
- ② 期末自己株式数 20年3月期 5,501,956株 19年3月期 3,107,676株
- (注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、35ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	231,333	8.4	14,447	△26.2	16,990	△27.6	10,923	△52.2
19年3月期	213,448	14.0	19,583	17.6	23,476	16.4	22,851	74.8

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	30	24	—	—
19年3月期	63	15	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年3月期	367,637		179,652		48.9	499	81	
19年3月期	377,126		185,335		49.1	512	21	

(参考) 自己資本 20年3月期 179,652百万円 19年3月期 185,335百万円

2. 平成21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	120,000	11.7	7,700	9.6	8,600	2.7	5,400	△2.7	15	02
通期	254,000	9.8	15,000	3.8	16,800	△1.1	10,500	△3.9	29	21

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

連結業績予想及び個別業績予想は、現時点で入手された情報に基づき判断したものであり、実際の業績は、様々な要因により、これらの業績予想とは異なることがありうることをご承知おきください。

なお、予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の5～8ページを参照してください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### 1. 当期の経営成績

##### ① 当期の業績全般の概況

当連結会計年度のわが国経済は、緩やかな回復基調を続けておりましたものの、原油を始めとする素材価格の高騰や、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融不安、とりわけ第 4 四半期における急速な円高・ドル安の進行などにより、先行きに不透明感が増してまいりました。

化学工業界におきましては、製品の需要は総じて堅調であり、原燃料高を背景とした販売価格の是正やコストダウンに取り組みましたものの、原燃料価格のさらなる上昇や円高が利益を圧迫し、予断を許さない状況のうちに推移いたしました。

このような環境の中、当社グループは、販売価格の是正、たゆまぬコストダウン、生産革新活動・業務革新活動によるさらなる生産性向上、成長事業への積極的な設備投資など、業績の向上に懸命に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、4,169億89百万円と前年度に比し9.3%の増収となりましたが、利益面では、減価償却制度の変更による固定費の増加や、原燃料価格の高騰、円高の影響などにより、営業利益が321億63百万円と前年度に比し11.6%の減益となり、経常利益も278億64百万円と前年度に比し19.8%の減益、当期純利益も136億75百万円と前年度に比し21.6%の減益となりました。

なお、大阪府道高速大和川線事業に伴い一部敷地等が収用される当社大阪製造所堺工場の移転先である当社大竹工場で取得した代替設備に対して直接減額の処理を行い、固定資産圧縮損168億33百万円を計上するとともに、対応する圧縮記帳特別勘定を同額取り崩して、圧縮記帳特別勘定取崩益を計上しております。

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
<b>20年3月期</b>	416,989	32,163	27,864	13,675
19年3月期	381,422	36,398	34,734	17,438
増減	35,567	△4,235	△6,870	△3,763
増減率(%)	9.3	△11.6	△19.8	△21.6

### <当期における設備投資額等>

(単位：百万円)

	設備投資額			減価償却費			研究開発費	為替 (円/ドル)
	有形	無形	合計	有形	無形	合計		
<b>20年3月期</b>	49,728	622	50,350	27,311	1,342	28,653	12,004	117
19年3月期	51,314	744	52,059	21,925	1,342	23,268	11,717	117
増減	△1,586	△122	△1,709	5,386	—	5,385	287	—
増減率(%)	△3.1	△16.4	△3.3	24.6	—	23.1	2.4	—

② 当期のセグメント別の状況

[セルロース事業部門]

酢酸セルロースは、主として原燃料価格の上昇に伴う販売価格の是正により、売上高は増加いたしました。

たばこフィルター用トウは、国内たばこ需要は漸減傾向にありますものの、大手たばこメーカーの拠点を始め海外における旺盛な需要と当社大竹工場の新設備稼働による販売数量の増加に加え、販売価格の是正も寄与して、売上高は増加いたしました。

W S P (水溶性高分子)は、国内における医薬・化粧品用途向けなどの販売が好調に推移いたしましたものの、海外における販売減により、売上高は減少いたしました。

当部門の売上高は、724億66百万円（前年度比14.1%増）、営業利益は、たばこフィルター用トウ新設備の稼働および減価償却制度変更に伴う減価償却費の増加や、第4四半期における急激な円高の進行などが影響して、82億62百万円（前年度比29.0%減）となりました。

[有機合成事業部門]

主力製品の酢酸は、販売価格の改定を実施したことにより、売上高は増加いたしました。

酢酸誘導体及び各種溶剤類などの汎用品は、堅調な国内需要に支えられ、原料高を背景に販売価格の是正を実施したことにより、売上高は増加いたしました。

カプロラクトン誘導体やエポキシ化合物、半導体レジスト材料などの機能品は、エポキシ化合物の販売増や全般的な販売価格是正により、売上高は増加いたしました。

光学異性体分離カラム、医薬中間体などのキラルケミカル (光学活性体)事業は、一部製品の需要が減少いたしましたものの、カラムの販売および受託分離が好調に推移したことにより、売上高は増加いたしました。

当部門の売上高は、1,012億45百万円（前年度比7.9%増）、営業利益は、販売価格の是正が寄与して、116億60百万円（前年度比3.0%増）となりました。

[合成樹脂事業部門]

ポリアセタール樹脂、P B T樹脂などのエンジニアリングプラスチックは、自動車分野や電子デバイス分野向けの需要が堅調に推移したことに加え、原燃料価格の上昇に伴う販売価格是正も寄与して、売上高は増加いたしました。

A S ・ A B S樹脂、エンブラアロイ樹脂を中心とした樹脂コンパウンド事業は、長繊維強化樹脂を始めとする高付加価値品の拡販や、原料高を背景とした全般的な販売価格是正が寄与して、売上高は増加いたしました。

シート事業は、大手食品容器メーカー向けの拡販や、販売価格是正により、売上高は増加いたしました。

成形容器、緩衝材などの製品事業は、厳しい市場競争が続く中、高付加価値製品の販売及び販売価格の是正に注力いたしましたが、売上高は減少いたしました。

フィルム事業は、主力製品であるバリアフィルムの拡販及び販売価格是正に努めましたものの、一部用途における流通在庫調整等の影響により、売上高は横這いとなりました。

その他の樹脂加工事業は、平成19年12月26日付で大日本プラスチック株式会社が同社の子会社でありましたシーダム株式会社の全株式を倉敷紡績株式会社に譲渡したことに伴い、第3四半期以降シーダム株式会社を当社の連結対象から除外したことなどにより、売上高は減少いたしました。

当部門の売上高は、1,713億36百万円（前年度比5.8%増）、営業利益は、樹脂加工事業を中心に原燃料価格の高騰分をコストダウンや販売価格是正で吸収しきれなかったことなどにより、143億11百万円（前年度比3.1%減）となりました。

なお、大日本プラスチック株式会社につきましては、平成20年3月31日付で、当社が所有する同社の株式の一部をタキロン株式会社に譲渡いたしました。これにより、大日本プラスチック株式会社に対する当社の出資比率は24%となりました。

#### [火工品事業部門]

自動車のエアバッグ用インフレーター（ガス発生装置）は、特に側突系エアバッグの標準装備化に伴う販売数量の大幅な増加に加え、日系自動車メーカーのグローバル展開が進展する中で、当社海外拠点における販売も順調に拡大し、売上高は大幅に増加いたしました。

発射薬、ミサイル構成部品、航空機搭乗員緊急脱出装置関連製品などの特機事業は、発射薬を中心に販売数量が増加したことにより、売上高は増加いたしました。

当部門の売上高は、653億75百万円（前年度比17.8%増）、営業利益は、エアバッグ用インフレーターの部品単価の上昇や国内外の製造拠点における事業基盤強化のための経費増などが影響して、56億27百万円（前年度比6.9%減）となりました。

#### [その他事業部門]

水処理用分離膜モジュールなどのメンブレン事業は、官需の不振により浄水場向けなどの販売が減少いたしましたが、排水処理用途向けの販売や、医療用途におけるメンテナンス需要の増加により、売上高は増加いたしました。

その他新規機能性材料は、電子材料向けの販売に注力いたしましたが、売上高は減少いたしました。

当部門の売上高は、65億65百万円（前年度比2.1%減）、営業利益は、5億59百万円（前年度比39.5%減）となりました。

## 2. 次期の見通し

今後のわが国経済は、原燃料価格の高騰が長期にわたって続いていることに加え、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融不安、円高・ドル安、少子高齢化による労働力確保の問題、地球温暖化を始めとする環境悪化への懸念など、予断を許さない状況にあります。

化学工業界におきましても、原燃料価格の高騰、販売価格の是正、事業のさらなる選択と集中、コスト競争力の確保、研究開発の強化、地球温暖化防止のための温室効果ガス排出量の削減、強まる環境・安全規制への対応など、対処すべき課題は多く、依然として厳しい事業環境にあります。

このような情勢下における、当社グループの通期の業績見通しは、液晶表示向けフィルム用酢酸セルロースの需要の伸び、自動車エアバッグ用インフレータの販売数量の大幅な増加、原燃料価格高騰に伴う販売価格の是正、コストダウンへの取組みなどにより、売上高4,380億円、営業利益345億円、経常利益325億円、当期純利益165億円を予想しております。

<平成21年3月期の業績見通し>

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
<b>21年3月期</b>	438,000	34,500	32,500	16,500
20年3月期	416,989	32,163	27,864	13,675
増減	21,011	2,337	4,636	2,825
増減率(%)	5.0	7.3	16.6	20.7

<セグメント別売上高の見通し>

(単位：百万円)

	セルロース事業	有機合成事業	合成樹脂事業	火工品事業	その他事業
<b>21年3月期</b>	86,100	109,800	162,200	72,500	7,400
20年3月期	72,466	101,245	171,336	65,375	6,565
増減	13,634	8,555	△9,136	7,125	835
増減率(%)	18.8	8.4	△5.3	10.9	12.7

<セグメント別営業利益の見通し>

(単位：百万円)

	セルロース事業	有機合成事業	合成樹脂事業	火工品事業	その他事業	全社
<b>21年3月期</b>	8,500	12,000	13,500	8,300	900	△8,700
20年3月期	8,262	11,660	14,311	5,627	559	△8,258
増減	238	340	△811	2,673	341	△442
増減率(%)	2.9	2.9	△5.7	47.5	61.0	△5.4

<設備投資額等の見通し>

(単位：百万円)

	設備投資額			減価償却費			研究開発費	為替
	有形	無形	合計	有形	無形	合計		(円/ドル)
<b>21年3月期</b>	24,200	800	25,000	39,000	1,200	40,200	12,000	100
20年3月期	49,728	622	50,350	27,311	1,342	28,653	12,004	117
増減	△25,528	178	△25,350	11,689	△142	11,547	△4	—
増減率(%)	△51.3	28.6	△50.3	42.8	△10.6	40.3	△0.0	—

3. 中期経営計画等の進捗状況及び目標とする経営指標の達成状況

当社グループは2009年度を最終年度とする3年間の実行計画を2006年度版中期計画として策定し、遂行中であり、本中期計画では、最終年度の2009年度にグループ連結売上高4,500億円、営業利益550億円、ROA(総資産経常利益率)9%を超えること、を目標にかかげております。

初年度である当期は、原燃料価格の高騰や円高の進行、減価償却制度変更の影響などにより、業績面では厳しい結果となりました。しかしながら、当社大竹工場におけるたばこフィルター用トウ製造設備の稼働や、事業の選択と集中の一環として大日本プラスチック株式会社の株式譲渡を実行するなど、本中期計画の諸施策を着実に実行しており、事業内容の面では、ほぼ計画に沿って進捗していると考えております。

(2) 財政状態に関する分析

1. 資産、負債及び純資産の状況

総資産は、投資有価証券の時価評価額が減少したことなどにより、前連結会計年度末に比し318億14百万円減少し、5,156億17百万円となりました。

負債は、圧縮記帳特別勘定の取崩しなどにより、前連結会計年度末に比し285億53百万円減少し、2,764億69百万円となりました。

また、純資産は、2,391億47百万円となりました。純資産から少数株主持分を引いた自己資本は、2,133億40百万円となり、自己資本比率は41.4%となりました。

2. 当期のキャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、492億75百万円(前年度比93.0%増)となりました。前年度との差の要因は、主として売上債権及びたな卸資産の減少等による運転資金の減少によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、431億40百万円(前年度比20.4%減)となりました。前年度との差の要因は、主として有形固定資産の取得による支出の減少によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動による資金の増加は、2億43百万円(前年度比99.1%減)となりました。前年度との差の要因は、主として短期借入金の減少によるものであります。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前年度末に比し67億82百万円増加し、207億40百万円(前年度末比48.6%増)となりました。

3. 次期のキャッシュ・フローの状況に関する見通し

主力事業を中心とした大型設備投資の一巡による設備支出の減少及び、拡大が見込まれる営業活動による収入の効果から、次期は潤沢なフリー・キャッシュ・フローの発生が予想されますが、引き続き運転資金削減の取り組みも進め、有利子負債の圧縮による財務体質の一層の強化を図ってまいります。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりです。

	17年3月期	18年3月期	19年3月期	20年3月期
自己資本比率 (%)	41.4	40.9	39.5	41.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	51.6	74.2	53.2	35.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.3	3.8	6.4	2.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	19.6	16.6	8.6	14.1

- (注) 自己資本比率：自己資本／総資産  
 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産  
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー  
 インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い
- 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
  - 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
  - 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、各事業年度の利益状況と将来の事業展開を総合的かつ長期的に考慮し、より強固な収益基盤を確立するための内部留保の充実と適確な配当の安定的な実施など、総合的、長期的にバランスのとれた利益配分を基本方針としております。

また、毎事業年度における配当の回数につきましては、中間期末日及び期末日を基準とした年2回の配当を実施する方針であります。

内部留保資金につきましては、新規事業展開及び既存事業強化のための研究開発、設備の新・増設、効率化対策など業容の拡大、高収益体質の強化のための投資に充当したいと存じます。

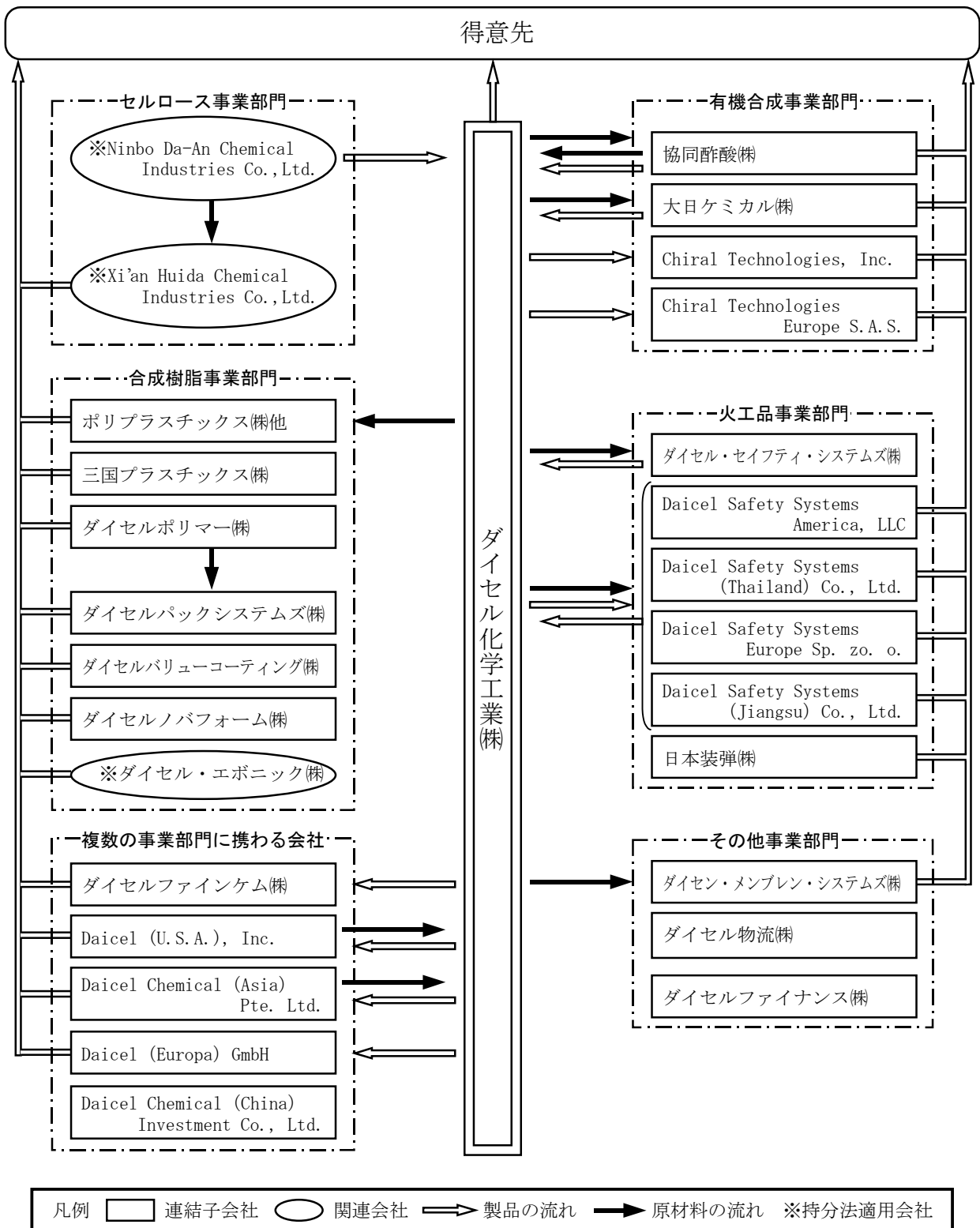
当社は、平成18年3月期から当期までの3年間で、需要の拡大が続いている主力事業を中心に約1,640億円（連結ベース）の設備投資を行ってまいりました。また、一方で、当期の連結業績は、原燃料価格の高騰や円高の進行により大幅な減益を余儀なくされました。

しかしながら、当期の配当金につきましては、上記の方針に基づき安定的な配当を継続すべく、平成19年12月に実施した1株当たり4円の中間配当に加え、当期末の配当金を1株当たり4円とし、年間の配当金額を1株当たり8円とすることを、平成20年6月26日開催予定の当社第142回定時株主総会に付議する予定であります。なお、配当以外の株主還元策といたしましては、平成19年11月から平成20年2月にかけて自己株式2,300千株（発行済株式総数の0.63%、約14億円）の市場買付を実施いたしました。

また、次期の配当につきましては、現時点では、1株当たり年間8円（うち中間配当4円）の継続を予定しております。



2. 企業集団の状況



なお、最近の有価証券報告書（平成19年6月29日提出）における「関係会社の状況」から重要な変更がないため、「関係会社の状況」の開示を省略いたします。

### 3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

平成18年3月期決算短信(平成18年5月10日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.daicel.co.jp/ir/index5.html>

(東京証券取引所ホームページ)

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び目標とする経営指標

平成19年3月期決算短信(平成19年5月9日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.daicel.co.jp/ir/index5.html>

(東京証券取引所ホームページ)

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(3) 会社の対処すべき課題

平成18年3月期決算短信(平成18年5月10日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.daicel.co.jp/ir/index5.html>

(東京証券取引所ホームページ)

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		13,388		20,754		7,366	
2 受取手形及び売掛金	※(7)	98,434		90,547		△7,887	
3 有価証券		609		25		△584	
4 たな卸資産		75,621		73,298		△2,323	
5 繰延税金資産		4,437		3,838		△599	
6 収用に係る未収入金		918		5,880		4,962	
7 その他		13,488		13,704		216	
8 貸倒引当金		△229		△215		14	
流動資産合計			206,670	37.8	207,833	40.3	1,163
II 固定資産							
1 有形固定資産	※(1) ※(2) ※(3)						
(1) 建物及び構築物		52,312		50,775		△1,537	
(2) 機械装置及び運搬具		85,365		96,552		11,187	
(3) 工具器具備品		4,045		3,790		△255	
(4) 土地		27,609		26,873		△736	
(5) 建設仮勘定		56,180		44,910		△11,270	
有形固定資産合計		225,512		222,901		△2,611	
2 無形固定資産		7,096		5,369		△1,727	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※(4)	86,351		63,148		△23,203	
(2) 繰延税金資産		812		1,190		378	
(3) 収用に係る未収入金		5,363		—		△5,363	
(4) その他	※(4)	16,003		15,447		△556	
(5) 貸倒引当金		△378		△273		105	
投資その他の資産合計		108,151		79,512		△28,639	
固定資産合計			340,761	62.2	307,783	59.7	△32,978
資産合計			547,431	100.0	515,617	100.0	△31,814

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金	※(7)	58,775		58,530		△245	
2 1年以内に償還する社債		—		10,000		10,000	
3 短期借入金		41,088		32,285		△8,803	
4 1年以内に返済する長期借入金		18,715		25,804		7,089	
5 未払法人税等		6,908		4,537		△2,371	
6 定期修繕引当金		2,179		128		△2,051	
7 その他		24,889		26,943		2,054	
流動負債合計			152,555	27.9	158,230	30.7	5,675
II 固定負債							
1 社債		30,000		20,000		△10,000	
2 長期借入金		73,981		77,168		3,187	
3 繰延税金負債		18,864		11,370		△7,494	
4 退職給付引当金		8,554		8,001		△553	
5 役員退職慰労引当金		136		221		85	
6 定期修繕引当金		36		957		921	
7 圧縮記帳特別勘定		19,309		—		△19,309	
8 その他		1,584		519		△1,065	
固定負債合計			152,466	27.8	118,239	22.9	△34,227
負債合計			305,022	55.7	276,469	53.6	△28,553
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		36,275	6.6	36,275	7.1	—	
2 資本剰余金		31,575	5.8	31,577	6.1	2	
3 利益剰余金		112,970	20.6	123,758	24.0	10,788	
4 自己株式		△1,193	△0.2	△2,675	△0.5	△1,482	
株主資本合計			179,627	32.8	188,935	36.7	9,308
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金		34,233	6.3	20,807	4.0	△13,426	
2 繰延ヘッジ損益		37	0.0	△102	△0.0	△139	
3 為替換算調整勘定		2,073	0.4	3,699	0.7	1,626	
評価・換算差額等合計			36,344	6.7	24,404	4.7	△11,940
III 少数株主持分			26,437	4.8	25,806	5.0	△631
純資産合計			242,409	44.3	239,147	46.4	△3,262
負債純資産合計			547,431	100.0	515,617	100.0	△31,814

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			381,422	100.0	416,989	100.0	35,567	
II 売上原価	※(5)		289,562	75.9	327,018	78.4	37,456	
売上総利益			91,859	24.1	89,971	21.6	△1,888	
III 販売費及び一般管理費	※(1) ※(5)		55,461	14.6	57,807	13.9	2,346	
営業利益			36,398	9.5	32,163	7.7	△4,235	
IV 営業外収益								
1 受取利息		648			534			
2 受取配当金		722			854			
3 持分法による投資利益		701			584			
4 為替差益		712			—			
5 雑収入		1,511	4,297	1.1	1,530	3,503	0.9	△794
V 営業外費用								
1 支払利息		3,050			3,477			
2 たな卸資産廃棄損		829			1,289			
3 為替差損		—			1,626			
4 雑支出		2,080	5,961	1.5	1,409	7,802	1.9	1,841
経常利益			34,734	9.1		27,864	6.7	△6,870
VI 特別利益								
1 固定資産処分益	※(2)	50			167			
2 投資有価証券売却益		2			180			
3 関係会社株式売却益		—			1,457			
4 補助金収入	※(3)	1,350			1,000			
5 圧縮記帳特別勘定取崩益		3,270			16,833			
6 移転補償差益		—	4,674	1.2	244	19,883	4.8	15,209
VII 特別損失								
1 固定資産除却損		1,289			2,164			
2 減損損失	※(4)	138			213			
3 固定資産圧縮損		4,621			17,833			
4 役員退職慰労引当金繰入額		174			198			
5 その他		—	6,224	1.6	193	20,603	5.0	14,379
税金等調整前当期純利益			33,185	8.7		27,145	6.5	△6,040
法人税、住民税及び事業税		12,311			8,447			
法人税等調整額		△311	12,000	3.1	1,921	10,369	2.5	△1,631
少数株主利益			3,746	1.0		3,099	0.7	△647
当期純利益			17,438	4.6		13,675	3.3	△3,763

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年 3 月31日残高(百万円)	36,275	31,573	98,482	△1,099	165,231
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当※			△1,447		△1,447
剰余金の配当			△1,447		△1,447
役員賞与※			△54		△54
当期純利益			17,438		17,438
自己株式の取得				△95	△95
自己株式の処分		2		1	3
連結子会社増加による減少額			△1		△1
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	—	2	14,487	△93	14,395
平成19年 3 月31日残高(百万円)	36,275	31,575	112,970	△1,193	179,627

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年 3 月31日残高(百万円)	32,704	—	△156	32,548	31,110	228,890
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当※						△1,447
剰余金の配当						△1,447
役員賞与※						△54
当期純利益						17,438
自己株式の取得						△95
自己株式の処分						3
連結子会社増加による減少額						△1
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	1,528	37	2,230	3,796	△4,673	△876
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	1,528	37	2,230	3,796	△4,673	13,518
平成19年 3 月31日残高(百万円)	34,233	37	2,073	36,344	26,437	242,409

※定時株主総会における利益処分項目であります。

ダイセル化学工業(株) (4202) 平成 20 年 3 月期決算短信

当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年 3 月31日残高 (百万円)	36,275	31,575	112,970	△1,193	179,627
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△2,894		△2,894
当期純利益			13,675		13,675
自己株式の取得				△1,486	△1,486
自己株式の処分		2		3	5
連結子会社増加による増加額			7		7
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	2	10,788	△1,482	9,308
平成20年 3 月31日残高 (百万円)	36,275	31,577	123,758	△2,675	188,935

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年 3 月31日残高 (百万円)	34,233	37	2,073	36,344	26,437	242,409
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						△2,894
当期純利益						13,675
自己株式の取得						△1,486
自己株式の処分						5
連結子会社増加による増加額						7
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)	△13,425	△139	1,626	△11,939	△630	△12,569
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△13,425	△139	1,626	△11,939	△630	△3,261
平成20年 3 月31日残高 (百万円)	20,807	△102	3,699	24,404	25,806	239,147

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	対前年比
		金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		33,185	27,145	△6,040
減価償却費		23,773	29,576	5,803
減損損失		138	213	75
受取利息及び受取配当金		△1,370	△1,388	△18
支払利息		3,050	3,477	427
持分法による投資利益		△701	△584	117
固定資産処分益		△50	△167	△117
固定資産除却損		1,289	2,164	875
固定資産圧縮損		4,621	17,833	13,212
圧縮記帳特別勘定取崩益		△3,270	△16,833	△13,563
関係会社株式売却益		—	1,457	△1,457
補助金収入		△1,350	△1,000	350
売上債権の増減額 (増加: △)		△13,371	4,055	17,426
たな卸資産の増減額 (増加: △)		△15,126	698	15,824
仕入債務の増減額 (減少: △)		6,637	2,076	△4,561
役員賞与の支払額		△68	—	68
その他		2,603	△4,286	△6,889
小計		39,990	61,522	21,532
利息及び配当金の受取額		1,463	2,194	731
利息の支払額		△2,962	△3,507	△545
法人税等の支払額		△12,957	△10,934	2,023
営業活動によるキャッシュ・フロー		25,534	49,275	23,741
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△54,572	△46,323	8,249
有形固定資産の売却による収入		2,081	486	△1,595
無形固定資産の取得による支出		△742	△606	136
投資有価証券の取得による支出		△2,845	△953	1,892
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 売却による収入		—	1,750	1,750
貸付けによる支出		△1,797	△856	941
貸付金の回収による収入		1,671	2,169	498
収用に係る補償金入金による収入		2,362	918	△1,444
収用仮受金の収入		206	80	△126
収用仮払金の支出		△38	△586	△548
補助金収入		1,863	1,114	△749
その他		△2,371	△334	2,037
投資活動によるキャッシュ・フロー		△54,183	△43,140	11,043
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額(減少: △)		17,633	△8,716	△26,349
長期借入による収入		51,881	35,227	△16,654
長期借入金の返済による支出		△20,919	△18,961	1,958
社債の償還による支出		△10,000	—	10,000
自己株式の取得による支出		△95	△1,486	△1,391
自己株式の売却による収入		3	5	2
配当金の支払額		△2,895	△2,894	1
少数株主への配当金の支払額		△8,660	△2,930	5,730
財務活動によるキャッシュ・フロー		26,948	243	△26,705
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		890	254	△636
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少: △)		△811	6,633	7,444
VI 現金及び現金同等物の期首残高		14,350	13,958	△392
VII 新規連結子会社増加による現金及び現金 同等物の増加額		419	149	△270
VIII 連結子会社減少による現金及び現金同等 物の減少額		—	0	0
IX 現金及び現金同等物の期末残高		13,958	20,740	6,782



連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 53社</p> <p>(2) 主要な連結子会社名 ポリプラスチックス(株)、協同酢酸(株) なお、従来連結の範囲に含めておりませんでしたTopas Advanced Polymers GmbH及びTopas Advanced Polymers, Inc. の2社については重要性が増したため、当連結会計年度から連結の範囲に含めることにしました。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 48社</p> <p>(2) 主要な連結子会社名 ポリプラスチックス(株)、協同酢酸(株) なお、従来連結の範囲に含めておりませんでしたDaicel Trading (Shanghai) Ltd. については重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めることにしました。 また、大日本プラスチックス(株)他4社につきましては、一部株式の売却等により子会社でなくなったため、ダイセル堺実業(株)につきましては、重要性がなくなったため、当連結会計年度より連結の範囲から除外することにしました。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 10社</p> <p>主要な会社名 新井産業(株) なお、持分法適用の子会社であった江東精機(株)については、清算したため、当連結会計年度から持分法の適用から除外することにしました。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 6社</p> <p>主要な会社名 ダイセル・デグサ(株)</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 4社</p> <p>主要な会社名 新井産業(株) なお、持分法適用の子会社であったダイブローテック(株)他5社については、大日本プラスチックス(株)の一部株式の売却により子会社でなくなったため、当連結会計年度より持分法の適用から除外することにしました。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 8社</p> <p>主要な会社名 ダイセル・エボニック(株) (旧社名 ダイセル・デグサ(株)) なお、従来持分法を適用しておりませんでしたNingbo Da-An Chemical Industries Co., Ltd. については重要性が増したため、当連結会計年度より持分法適用の関連会社としております。また、従来連結子会社でありました大日本プラスチックス(株)につきましては、一部株式の売却により関連会社となりましたので、当連結会計年度より持分法適用の関連会社としております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月 31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月 31日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。 決算日が12月31日の会社 (30社) ・ポリプラスチック(株) ・Daicel Safety Systems America, LLC ・Daicel Chemical (China) Investment Co., Ltd. ・ピーティーエム・ホールディングス(株) ・Polyplastics Taiwan Co., Ltd. ・Polyplastics Asia Pacific Sdn. Bhd. ・PTM Engineering Plastics (Nantong) Co., Ltd. ・Daicel Nanning Food Ingredients Co., Ltd. 他22社 以上の会社については、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。	連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。 決算日が12月31日の会社 (31社) ・ポリプラスチック(株) ・Daicel Safety Systems America, LLC ・Daicel Chemical (China) Investment Co., Ltd. ・ピーティーエム・ホールディングス(株) ・Polyplastics Taiwan Co., Ltd. ・Polyplastics Asia Pacific Sdn. Bhd. ・PTM Engineering Plastics (Nantong) Co., Ltd. 他24社 以上の会社については、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は、主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3年～75年 機械装置及び運搬具 4年～15年	(1) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は、主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3年～75年 機械装置及び運搬具 4年～15年 (会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ1,024百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)
	<p>(2) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 退職給付引当金                      従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上しております。                      なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(追加情報)                      当社及び決算日が3月31日の国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し減価償却費に含めて計上しております。                      これにより、営業利益は1,852百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ1,856百万円減少しております。                      なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 退職給付引当金                      従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上しております。                      過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。                      なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報)                      連結子会社1社は、当連結会計年度において、退職金制度の変更を行っており、過去勤務債務が発生いたしましたますが、一部株式の売却により当連結会計年度末において連結の範囲から除外したため、未認識過去勤務債務の残高はありません。なおこれによる損益への影響は軽微であります。</p>

	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)
	<p>② 役員退職慰労引当金</p> <p>連結子会社の一部については役員 退職慰労金の支給に備えるため、役 員退職慰労金規程に基づく当連結会 計年度末要支給額を計上しておりま す。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>役員退職慰労金については、従来支 給時の費用として処理してありまし たが、連結子会社 1 社においては、 役員在任期間の長期化に伴い役員退 職慰労金が多額となり将来における 役員退職慰労金の支給時の損益に与 える重要性が増してきたことから、 役員の内任期間にわたり費用配分す ることにより期間損益の適正化及び 財務体質の健全化を図るため、当連 結会計年度から役員退職慰労金規程 に基づく期末要支給額を役員退職慰 労引当金として計上することに変更 しました。この変更により、当連結 会計年度発生額19百万円は販売費及 び一般管理費に、過年度対応額174 百万円は特別損失に計上しておりま す。この結果、従来の方法を採用し た場合と比べ、営業利益は19百万円 減少し、税金等調整前当期純利益は 136百万円減少しております。なお、 この変更は、当連結会計年度におけ る当社での役員退職金制度の廃止に 伴う役員報酬制度の見直しを契機に 連結子会社において役員退職慰労引 当金の計上を下期に決定したため、 当中間連結会計期間は従来と同一の 方法によっております。したがって 当中間連結会計期間は、変更後の方 法によった場合に比べ、営業利益は 10百万円多く、税金等調整前中間純 利益は127百万円多く計上されてお ります。</p>	<p>② 役員退職慰労引当金</p> <p>国内連結子会社については、役員 退職慰労金の支給に備えるため、役 員退職慰労金規程に基づく当連結会 計年度末要支給額を計上しておりま す。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>国内連結子会社の役員退職慰労金は 従来支出時の費用として処理してあ りましたが、監査・保証実務委員会 報告第42号「租税特別措置法上の準 備金及び特別法上の引当金又は準備 金並びに役員退職慰労引当金等に關 する監査上の取扱い」の公表(平成 19年 4 月13日)を受け、当連結会計 年度より役員退職慰労金規程に基づ く期末要支給額を役員退職慰労引当 金として計上することに変更しまし た。この結果、従来の方法を採用し た場合と比べ、営業利益は28百万円 減少し、税金等調整前当期純利益が 169百万円減少しております。</p>

なお、上記以外は、最近の有価証券報告書(平成19年 6 月29日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略  
しております。

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において、営業外費用の「雑支出」に含めていた「たな卸資産廃棄損」は、営業外費用の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度の営業外費用の「雑支出」に含まれている「たな卸資産廃棄損」は442百万円です。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 前連結会計年度まで「営業活動によるキャッシュ・フロー」に区分掲記していた「投資有価証券売却損益」(当連結会計年度△2百万円)は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示することに変更しました。</li> <li>2 前連結会計年度まで「投資活動によるキャッシュ・フロー」に区分掲記していた「投資有価証券の売却等による収入」(当連結会計年度62百万円)は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示することに変更しました。</li> <li>3 前連結会計年度まで「投資活動によるキャッシュ・フロー」に区分掲記していた「長期前払費用の支出」(当連結会計年度△837百万円)は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示することに変更しました。</li> </ol>	<p>—————</p> <p>—————</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																				
※(1) 有形固定資産の減価償却累計額 458,699百万円 ※(2) 有形固定資産の取得価額から控除している国庫補助金等の受入による圧縮記帳累計額 機械装置及び運搬具 647百万円 土地 2,960百万円 ※(3) 担保提供資産とそれに対する債務 イ 工場財団担保に供している額 建物及び構築物 23,789百万円 機械装置及び運搬具 26,457百万円 工具器具備品 1,302百万円 土地 4,734百万円 帳簿価額計 56,284百万円 対応する債務 長期借入金 17,022百万円 ※1年以内に返済されるものを含んでおります。 ロ その他 建物及び構築物 620百万円 機械装置及び運搬具 1,573百万円 土地 8百万円 帳簿価額計 2,201百万円 対応する債務 長期借入金 796百万円 ※1年以内に返済されるものを含んでおります。 ※(4) 非連結子会社及び関連会社の株式等 投資有価証券(株式) 3,567百万円 投資その他の資産の「その他」 2,991百万円 (出資金) (5) 偶発債務 ① 保証債務	※(1) 有形固定資産の減価償却累計額 452,963百万円 ※(2) 有形固定資産の取得価額から控除している国庫補助金等の受入による圧縮記帳累計額 機械装置及び運搬具 1,647百万円 土地 2,960百万円 ※(3) 担保提供資産とそれに対する債務 建物及び構築物 570百万円 機械装置及び運搬具 1,099百万円 帳簿価額計 1,669百万円 対応する債務 長期借入金 500百万円 ※1年以内に返済されるものを含んでおります。 ※(4) 非連結子会社及び関連会社の株式等 投資有価証券(株式) 3,430百万円 投資その他の資産の「その他」 3,315百万円 (出資金) (5) 偶発債務 ① 保証債務																																				
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">被保証者</th> <th style="text-align: center;">保証金額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">保証債務の 内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 Ningbo Da-An Chemical Industries Co., Ltd.</td> <td style="text-align: center;">1,140 1,059 (69,300千RMB)</td> <td>借入金等に対する保証</td> </tr> <tr> <td>2 広畑ターミナル(株)</td> <td style="text-align: center;">639</td> <td>借入金に対する保証予約</td> </tr> <tr> <td>3 Shanghai Da-shen Cellulose Plastics Co., Ltd.</td> <td style="text-align: center;">250</td> <td>借入金に対する保証</td> </tr> <tr> <td>4 従業員</td> <td style="text-align: center;">2,153</td> <td>住宅資金等借入金に対する保証</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">5,242</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>② 譲渡済債権遡及義務 366百万円</p>	被保証者	保証金額 (百万円)	保証債務の 内容	1 Ningbo Da-An Chemical Industries Co., Ltd.	1,140 1,059 (69,300千RMB)	借入金等に対する保証	2 広畑ターミナル(株)	639	借入金に対する保証予約	3 Shanghai Da-shen Cellulose Plastics Co., Ltd.	250	借入金に対する保証	4 従業員	2,153	住宅資金等借入金に対する保証	計	5,242		<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">被保証者</th> <th style="text-align: center;">保証金額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">保証債務の 内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 Ningbo Da-An Chemical Industries Co., Ltd.</td> <td style="text-align: center;">895 1,066 (74,553千RMB)</td> <td>借入金等に対する保証</td> </tr> <tr> <td>2 広畑ターミナル(株)</td> <td style="text-align: center;">544</td> <td>借入金に対する保証予約</td> </tr> <tr> <td>3 Shanghai Da-shen Cellulose Plastics Co., Ltd.</td> <td style="text-align: center;">250</td> <td>借入金に対する保証</td> </tr> <tr> <td>4 従業員</td> <td style="text-align: center;">1,894</td> <td>住宅資金等借入金に対する保証</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">4,650</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>②</p>	被保証者	保証金額 (百万円)	保証債務の 内容	1 Ningbo Da-An Chemical Industries Co., Ltd.	895 1,066 (74,553千RMB)	借入金等に対する保証	2 広畑ターミナル(株)	544	借入金に対する保証予約	3 Shanghai Da-shen Cellulose Plastics Co., Ltd.	250	借入金に対する保証	4 従業員	1,894	住宅資金等借入金に対する保証	計	4,650	
被保証者	保証金額 (百万円)	保証債務の 内容																																			
1 Ningbo Da-An Chemical Industries Co., Ltd.	1,140 1,059 (69,300千RMB)	借入金等に対する保証																																			
2 広畑ターミナル(株)	639	借入金に対する保証予約																																			
3 Shanghai Da-shen Cellulose Plastics Co., Ltd.	250	借入金に対する保証																																			
4 従業員	2,153	住宅資金等借入金に対する保証																																			
計	5,242																																				
被保証者	保証金額 (百万円)	保証債務の 内容																																			
1 Ningbo Da-An Chemical Industries Co., Ltd.	895 1,066 (74,553千RMB)	借入金等に対する保証																																			
2 広畑ターミナル(株)	544	借入金に対する保証予約																																			
3 Shanghai Da-shen Cellulose Plastics Co., Ltd.	250	借入金に対する保証																																			
4 従業員	1,894	住宅資金等借入金に対する保証																																			
計	4,650																																				

<p>前連結会計年度 (平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (平成20年3月31日)</p>				
<p>(6) 取用に関する件 平成17年3月期において、当社及び連結子会社（ダイセン・メンブレン・システムズ(株)）は、大阪府道高速大和川線事業の施行に伴い、大阪製造所堺工場の一部敷地の売却及び物件移転補償等についての協定を阪神高速道路公団（現阪神高速道路(株)）と締結いたしました。本件に伴い、将来直接減額を予定している部分については、固定負債に「圧縮記帳特別勘定」として計上いたしました。また、移転に伴い発生する損失に対する補償部分は、仮受金として流動負債の「その他」及び固定負債の「その他」に含めて計上いたしました。</p> <p>平成18年3月期において、当社は移転先である大竹工場の隣接土地を取得したことから、当該取得土地に対して直接減額の処理を行い、また、ダイセン・メンブレン・システムズ(株)は、設備の移転が完了いたしました。</p> <p>当連結会計年度においては、前連結会計年度に取得した土地に隣接した土地を取得したことから、当該取得土地に対して直接減額の処理を行い、「固定資産圧縮損」3,270百万円を計上するとともに、「圧縮記帳特別勘定」を同額取り崩して「圧縮記帳特別勘定取崩益」を計上しております。</p> <p>なお、移転に伴い発生する損失に対する補償部分は仮受金として固定負債の「その他」に計上しておりますが、移転時期まで1年以内となりましたので仮受金として流動負債の「その他」に振替えております。</p> <p>※(7) 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table data-bbox="239 1422 774 1489"> <tr> <td>受取手形</td> <td>711百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>156百万円</td> </tr> </table>	受取手形	711百万円	支払手形	156百万円	<p>(6) 取用に関する件 平成17年3月期において、当社及び連結子会社（ダイセン・メンブレン・システムズ(株)）は、大阪府道高速大和川線事業の施行に伴い、大阪製造所堺工場の一部敷地の売却及び物件移転補償等についての協定を阪神高速道路公団（現阪神高速道路(株)）と締結し、代替資産の取得を進めておりましたが、当連結会計年度において、代替資産の取得が完了いたしました。</p> <p>これに伴い、当連結会計年度に取得の当該資産に対して直接減額の処理を行い、「固定資産圧縮損」16,833百万円を計上すると共に、対応する「圧縮記帳特別勘定」を同額取り崩して「圧縮記帳特別勘定取崩益」を計上しております。</p> <p>また、「圧縮記帳特別勘定」の内、租税特別措置法上の規定により直接減額に利用できない部分については、仮受金として処理しておりました補償金と合計して、移転に伴い発生する費用との差額を「移転補償差益」に計上しております。</p> <p>※(7) _____</p>
受取手形	711百万円				
支払手形	156百万円				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)																																								
<p>※(1) 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">販売諸掛</td> <td style="text-align: right;">15,818百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給与手当</td> <td style="text-align: right;">12,845百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">881百万円</td> </tr> <tr> <td>技術研究費</td> <td style="text-align: right;">11,146百万円</td> </tr> </table> <p>※(2) 社宅の売却等によるものであります。</p> <p>※(3) 当社が受け入れた国庫補助金等の受入額であり、当連結会計年度において取得した固定資産を圧縮しております。</p> <p>※(4) 当社グループは、カンパニー及び事業部を最小の単位として資産のグルーピングを行っており、当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 25%;">用途</th> <th style="width: 50%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ダイセル化学工業(株) (静岡県伊東市)</td> <td>保養所</td> <td>土地、建物他</td> </tr> <tr> <td>ポリプラスチック(株) (三重県鳥羽市)</td> <td>保養所</td> <td>建物他</td> </tr> <tr> <td>ウインタックポリマー(株) (山口県岩国市)</td> <td>樹脂製造設備</td> <td>機械装置他</td> </tr> </tbody> </table> <p>静岡県伊東市に所有する保養所及び三重県鳥羽市に所有する保養所は、当連結会計年度において閉鎖いたしましたので、当該資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減損し、当該減少額を減損損失(80百万円)として特別損失に計上いたしました。なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、土地については固定資産税評価額にて評価しております。</p> <p>山口県岩国市に所有する樹脂製造設備は、平成19年9月閉鎖予定でありますので、当該資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減損し、当該減少額を減損損失(58百万円)として特別損失に計上いたしました。なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。</p> <p>※(5) 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 11,717百万円</p>	販売諸掛	15,818百万円	従業員給与手当	12,845百万円	退職給付費用	881百万円	技術研究費	11,146百万円	場所	用途	種類	ダイセル化学工業(株) (静岡県伊東市)	保養所	土地、建物他	ポリプラスチック(株) (三重県鳥羽市)	保養所	建物他	ウインタックポリマー(株) (山口県岩国市)	樹脂製造設備	機械装置他	<p>※(1) 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">販売諸掛</td> <td style="text-align: right;">16,501百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給与手当</td> <td style="text-align: right;">12,996百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">712百万円</td> </tr> <tr> <td>技術研究費</td> <td style="text-align: right;">11,612百万円</td> </tr> </table> <p>※(2) 社宅の売却等によるものであります。</p> <p>※(3) 当社が受け入れた国庫補助金等の受入額であり、当連結会計年度において取得した固定資産を圧縮しております。</p> <p>※(4) 当社グループは、カンパニー及び事業部を最小の単位として資産のグルーピングを行っており、当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 25%;">用途</th> <th style="width: 50%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ダイセル化学工業(株) (愛媛県松山市)</td> <td>有機薬品製造設備</td> <td>機械装置他</td> </tr> <tr> <td>ポリプラスチック(株) (静岡県富士市)</td> <td>ガスタービン発電設備</td> <td>機械装置</td> </tr> <tr> <td>PTM Engineering Plastics(Nantong) Co.,Ltd. (中華人民共和国)</td> <td>その他製造設備</td> <td>機械装置</td> </tr> </tbody> </table> <p>愛媛県松山市に所有する有機薬品製造設備は、平成20年5月閉鎖予定でありますので、当該資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減損し、当該減少額を減損損失(113百万円)として特別損失に計上いたしました。なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。</p> <p>静岡県富士市に所有するガスタービン発電設備及び中華人民共和国に所有している製造設備は、老朽化等により今後使用予定がありませんので、当該資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減損し、当該減少額を減損損失(100百万円)として特別損失に計上いたしました。なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。</p> <p>※(5) 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 12,004百万円</p>	販売諸掛	16,501百万円	従業員給与手当	12,996百万円	退職給付費用	712百万円	技術研究費	11,612百万円	場所	用途	種類	ダイセル化学工業(株) (愛媛県松山市)	有機薬品製造設備	機械装置他	ポリプラスチック(株) (静岡県富士市)	ガスタービン発電設備	機械装置	PTM Engineering Plastics(Nantong) Co.,Ltd. (中華人民共和国)	その他製造設備	機械装置
販売諸掛	15,818百万円																																								
従業員給与手当	12,845百万円																																								
退職給付費用	881百万円																																								
技術研究費	11,146百万円																																								
場所	用途	種類																																							
ダイセル化学工業(株) (静岡県伊東市)	保養所	土地、建物他																																							
ポリプラスチック(株) (三重県鳥羽市)	保養所	建物他																																							
ウインタックポリマー(株) (山口県岩国市)	樹脂製造設備	機械装置他																																							
販売諸掛	16,501百万円																																								
従業員給与手当	12,996百万円																																								
退職給付費用	712百万円																																								
技術研究費	11,612百万円																																								
場所	用途	種類																																							
ダイセル化学工業(株) (愛媛県松山市)	有機薬品製造設備	機械装置他																																							
ポリプラスチック(株) (静岡県富士市)	ガスタービン発電設備	機械装置																																							
PTM Engineering Plastics(Nantong) Co.,Ltd. (中華人民共和国)	その他製造設備	機械装置																																							



(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	364,942	—	—	364,942

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	3,001	110	4	3,107

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取り請求による取得であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の買増し請求による売却であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,447	4.00	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月1日 取締役会	普通株式	1,447	4.00	平成18年9月30日	平成18年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,447	4.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	364,942	—	—	364,942

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	3,107	2,402	8	5,501

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加2,402千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加2,300千株、単元未満株式の買取り請求による増加102千株であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の買増し請求による売却であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,447	4.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月2日 取締役会	普通株式	1,447	4.00	平成19年9月30日	平成19年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,437	4.00	平成20年3月31日	平成20年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	13,388百万円	現金及び預金勘定	20,754百万円
有価証券勘定	609百万円	有価証券勘定	25百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△15百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△15百万円
償還期間が3ヶ月を超える短期投資	△25百万円	償還期間が3ヶ月を超える短期投資	△25百万円
現金及び現金同等物	13,958百万円	現金及び現金同等物	20,740百万円

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	セルロース事業 (百万円)	有機合成事業 (百万円)	合成樹脂事業 (百万円)	火工品事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	63,501	93,838	161,880	55,495	6,706	381,422	—	381,422
(2) セグメント間の内 部売上高	2,354	14,126	28	—	11,876	28,386	(28,386)	—
計	65,856	107,965	161,909	55,495	18,582	409,808	(28,386)	381,422
営業費用	54,225	96,641	147,134	49,448	17,657	365,108	(20,084)	345,023
営業利益	11,630	11,323	14,775	6,047	924	44,700	(8,302)	36,398
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的 支出								
資産	118,802	93,689	159,233	59,965	9,704	441,396	106,035	547,431
減価償却費	4,548	5,880	7,472	4,392	326	22,621	646	23,268
減損損失	—	—	65	—	—	65	73	138
資本的支出	32,267	5,499	4,677	4,227	223	46,894	5,164	52,059

当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	セルロース事業 (百万円)	有機合成事業 (百万円)	合成樹脂事業 (百万円)	火工品事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	72,466	101,245	171,336	65,375	6,565	416,989	—	416,989
(2) セグメント間の内 部売上高	2,851	16,947	22	—	12,348	32,170	(32,170)	—
計	75,318	118,193	171,359	65,375	18,913	449,159	(32,170)	416,989
営業費用	67,055	106,532	157,047	59,748	18,353	408,737	(23,911)	384,825
営業利益	8,262	11,660	14,311	5,627	559	40,422	(8,258)	32,163
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的 支出								
資産	126,434	91,034	150,113	67,789	7,981	443,353	72,264	515,617
減価償却費	7,854	7,589	7,008	5,087	361	27,901	752	28,653
減損損失	—	113	100	—	—	213	—	213
資本的支出	23,356	9,935	6,776	9,330	278	49,678	672	50,350

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分に属する主要な製品の名称等

セルロース事業	酢酸セルロース、たばこフィルター用トウ、CMC他
有機合成事業	酢酸及び酢酸誘導体、カプロラクトン誘導体、エポキシ化合物、 半導体レジスト材料、光学異性体分離カラム他
合成樹脂事業	ポリアセタール樹脂、PBT樹脂、AS・ABS樹脂、 エンプラアロイ樹脂、各種合成樹脂成形加工品他
火工品事業	自動車エアバッグ用インフレーター、航空機搭乗員緊急脱出装置、発射薬他
その他事業	水処理用分離膜モジュール、運輸倉庫業他

3 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	8,302	8,258	提出会社における基礎研究及び管理部門等に係る費用
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額	109,499	75,961	提出会社における余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門、基礎研究部門等に係る資産等

4 事業区分の方法の変更

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

前連結会計年度までその他事業部門としておりました一部機能性材料を当連結会計年度より有機合成事業部門へ変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、「有機合成事業」について売上高は1,149百万円、営業費用は1,009百万円、営業利益は140百万円、資産は889百万円それぞれ増加し、「その他事業」について売上高は1,149百万円、営業費用は1,009百万円、営業利益は140百万円、資産は889百万円それぞれ減少しております。

5 会計処理の方法の変更

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

有形固定資産の減価償却の方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業費用は、セルロース事業が551百万円、有機合成事業が295百万円、合成樹脂事業が52百万円、火工品事業が66百万円、その他事業が23百万円、消去又は全社が34百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

6 追加情報

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

有形固定資産の減価償却の方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、当社及び決算日が3月31日の国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業費用は、セルロース事業が564百万円、有機合成事業が974百万円、合成樹脂事業が182百万円、火工品事業が59百万円、その他事業が21百万円、消去又は全社が51百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社(百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	290,832	66,186	24,403	381,422	—	381,422
(2) セグメント間の内部売上高	46,302	9,423	1,740	57,466	(57,466)	—
計	337,134	75,609	26,144	438,888	(57,466)	381,422
営業費用	301,513	67,461	25,212	394,187	(49,164)	345,023
営業利益	35,620	8,147	932	44,700	(8,302)	36,398
II 資産	354,702	77,617	27,263	459,583	87,848	547,431

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社(百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	309,609	76,115	31,264	416,989	—	416,989
(2) セグメント間の内部売上高	50,205	13,324	3,297	66,827	(66,827)	—
計	359,814	89,440	34,561	483,817	(66,827)	416,989
営業費用	328,961	80,803	33,630	443,394	(58,569)	384,825
営業利益	30,853	8,636	931	40,422	(8,258)	32,163
II 資産	348,517	84,997	29,449	462,963	52,653	515,617

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア 中国、シンガポール、タイ、香港、台湾、マレーシア

(2) その他 北米、ヨーロッパ

3 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は、「事業の種類別セグメント情報」の「(注) 3」と同一であります。

4 会計処理の方法の変更

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

有形固定資産の減価償却の方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業費用は、日本が1,024百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

5 追加情報

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

有形固定資産の減価償却の方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、当社及び決算日が3月31日の国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業費用は、日本が1,852百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	アジア	その他	計
I 海外売上高(百万円)	92,184	43,031	135,216
II 連結売上高(百万円)	—	—	381,422
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	24.2	11.3	35.5

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	アジア	その他	計
I 海外売上高(百万円)	105,359	52,809	158,169
II 連結売上高(百万円)	—	—	416,989
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	25.3	12.6	37.9

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア 中国、香港、タイ、韓国、シンガポール、台湾

(2) その他 ヨーロッパ、北米、アフリカ、オセアニア、中近東、中南米

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	616百万円	479百万円
未払賞与	1,727百万円	1,594百万円
退職給付引当金	8,033百万円	7,876百万円
投資有価証券	2,415百万円	806百万円
連結子会社の繰越欠損金	1,023百万円	1,217百万円
未実現利益	5,209百万円	4,607百万円
その他	3,270百万円	3,199百万円
繰延税金資産小計	22,296百万円	19,781百万円
評価性引当額	△865百万円	△1,400百万円
繰延税金資産合計	21,430百万円	18,381百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	23,551百万円	12,818百万円
固定資産圧縮積立金	987百万円	917百万円
在外子会社の留保利益	3,582百万円	4,652百万円
退職給付信託	4,603百万円	4,727百万円
その他	2,319百万円	1,607百万円
繰延税金負債合計	35,045百万円	24,723百万円
繰延税金資産(負債:△)の純額	△13,614百万円	△6,341百万円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	4,437百万円	3,838百万円
固定資産－繰延税金資産	812百万円	1,190百万円
固定負債－繰延税金負債	18,864百万円	11,370百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
国内の法定実効税率 (調整)	40.69%	40.64%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.34%	0.88%
試験研究費等税額控除	△2.65%	△3.28%
還付税金	△2.25%	—
住民税均等割等	0.25%	0.29%
その他	△0.22%	△0.33%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.16%	38.20%

3 当社の本店移転に伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率を前連結会計年度の40.69%から40.64%に変更しております。なお、これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成19年3月31日)

種類		取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上 額(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	19,469	76,977	57,507
	(2) その他	963	1,568	605
	小計	20,433	78,546	58,112
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	264	191	△72
	(2) 社債	1,000	999	△1
	(3) その他	12	12	△0
	小計	1,277	1,203	△73
合計		21,710	79,749	58,039

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
97	3	0

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成19年3月31日)

その他有価証券

非上場株式

2,656百万円

非公募債券

959百万円

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成19年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 債券				
国債・地方債等	25	104	139	125
その他	564	-	-	-
(2) その他	-	304	-	-
合計	589	408	139	125



当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの (平成20年3月31日)

種類		取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上 額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	18,037	53,269	35,232
	(2) その他	568	775	207
	小計	18,605	54,044	35,439
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	2,290	2,117	△172
	(2) 社債	1,000	989	△10
	(3) その他	325	269	△55
	小計	3,615	3,376	△238
合計		22,220	57,421	35,200

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
1,093	180	0

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額 (平成20年3月31日)

その他有価証券

非上場株式

1,947百万円

非公募債券

369百万円

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額 (平成20年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 債券				
国債・地方債等	25	105	142	96
(2) その他	6	76	—	—
合計	32	182	142	96

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社の一部は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、当社は退職給付信託を設定しております。

なお、一部の海外連結子会社では確定拠出の制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
イ. 退職給付債務	△33,028百万円	△32,125百万円
ロ. 年金資産	27,767百万円	22,792百万円
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△5,260百万円	△9,333百万円
ニ. 未認識数理計算上の差異	△2,550百万円	2,276百万円
ホ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)	△7,811百万円	△7,056百万円
ヘ. 前払年金費用	743百万円	945百万円
ト. 退職給付引当金 (ホ-ヘ)	△8,554百万円	△8,001百万円

(注) 一部の国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
イ. 勤務費用	1,891百万円	1,850百万円
ロ. 利息費用	584百万円	595百万円
ハ. 期待運用収益	△312百万円	△361百万円
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	191百万円	△121百万円
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	一百万円	10百万円
ヘ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	2,355百万円	1,973百万円

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

2 当連結会計年度におきましては、上記退職給付費用以外に、退職特別加算金128百万円を支払っており、特別損失として計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ. 割引率	主として2.0%	同左
ハ. 期待運用収益率	主として1.0%	同左
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	—————	5年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	同左

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	
1 株当たり純資産額	596円88銭	1 株当たり純資産額	593円54銭
1 株当たり当期純利益	48円19銭	1 株当たり当期純利益	37円86銭

(注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)
当期純利益 (百万円)	17,438	13,675
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	17,438	13,675
普通株式の期中平均株式数 (千株)	361,892	361,213

(記載の省略)

リース取引、関連当事者との取引、デリバティブ取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	第141期 (平成19年3月31日)		第142期 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		2,688		2,181		△507
2 受取手形		1,450		1,374		△76
3 売掛金		55,522		51,942		△3,580
4 有価証券		25		25		—
5 製品		11,938		11,434		△504
6 半製品		2,101		2,909		808
7 原材料		10,912		6,250		△4,662
8 仕掛品		4,693		4,844		151
9 貯蔵品		1,233		1,493		260
10 前渡金		358		536		178
11 前払費用		725		152		△573
12 繰延税金資産		2,316		1,932		△384
13 収用に係る未収入金		918		5,790		4,872
14 預け金		3,685		20,061		16,376
15 立替金		10,631		10,145		△486
16 その他		4,959		7,410		2,451
17 貸倒引当金		△8		△8		—
流動資産合計			114,152		128,477	14,325
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物		22,382		21,923		△459
(2) 構築物		12,306		12,006		△300
(3) 機械装置		41,304		53,872		12,568
(4) 車両運搬具		93		88		△5
(5) 工具器具備品		1,900		1,878		△22
(6) 土地		20,598		20,950		352
(7) 建設仮勘定		53,187		39,423		△13,764
有形固定資産合計		151,773		150,142		△1,631
2 無形固定資産						
(1) 借地権		39		39		—
(2) 技術使用权		2,112		1,678		△434
(3) 施設利用権		906		829		△77
(4) ソフトウェア		1,037		917		△120
無形固定資産合計		4,095		3,466		△629
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		68,790		49,204		△19,586
(2) 関係会社株式		19,613		19,343		△270
(3) 関係会社出資金		6,029		5,805		△224
(4) 従業員長期貸付金		46		34		△12
(5) 関係会社長期貸付金		222		3,532		3,310
(6) 長期前払費用		4,845		4,351		△494
(7) 収用に係る未収入金		5,274		—		△5,274
(8) その他		2,516		3,486		970
(9) 貸倒引当金		△233		△206		27
投資その他の資産合計		107,104		85,551		△21,553
固定資産合計			262,973		239,160	△23,813
資産合計			377,126	100.0	367,637	△9,489

区分	注記 番号	第141期 (平成19年3月31日)		第142期 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		45,221		44,554		△667	
2 1年以内に償還する社債		—		10,000		10,000	
3 短期借入金		1,993		1,733		△260	
4 1年以内に返済する長期借入金		7,794		17,562		9,768	
5 未払金		3,580		3,573		△7	
6 未払費用		3,260		6,960		3,700	
7 未払法人税等		3,452		2,669		△783	
8 定期修繕引当金		1,353		128		△1,225	
9 前受金		32		4		△28	
10 預り金		242		455		213	
11 前受収益		—		6		6	
12 設備関係未払金		4,501		6,342		1,841	
13 その他		2,245		162		△2,083	
流動負債合計			73,678	19.6	94,153	25.6	20,475
II 固定負債							
1 社債		30,000		20,000		△10,000	
2 長期借入金		48,051		60,426		12,375	
3 繰延税金負債		15,730		7,680		△8,050	
4 退職給付引当金		4,748		4,644		△104	
5 定期修繕引当金		36		661		625	
6 圧縮記帳特別勘定		19,309		—		△19,309	
7 その他		236		418		182	
固定負債合計			118,112	31.3	93,830	25.5	△24,282
負債合計			191,790	50.9	187,984	51.1	△3,806
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金			36,275	9.6	36,275	9.9	—
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		31,376		31,376		—	
(2) その他資本剰余金		7		9		2	
資本剰余金合計			31,383	8.3	31,385	8.5	2
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		5,242		5,242		—	
(2) その他利益剰余金							
配当準備積立金		2,470		2,470		—	
資産買換積立金		1,409		1,331		△78	
特別積立金		41,360		41,360		—	
繰越利益剰余金		39,290		47,397		8,107	
利益剰余金合計			89,772	23.8	97,801	26.6	8,029
4 自己株式			△1,193	△0.3	△2,675	△0.7	△1,482
株主資本合計			156,238	41.4	162,786	44.3	6,548
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金			29,059	7.7	16,973	4.6	△12,086
2 繰延ヘッジ損益			37	0.0	△107	△0.0	△144
評価・換算差額等合計			29,097	7.7	16,866	4.6	△12,231
純資産合計			185,335	49.1	179,652	48.9	△5,683
負債純資産合計			377,126	100.0	367,637	100.0	△9,489

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	第141期 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)		第142期 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)		対前年比		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			213,448	100.0		231,333	100.0	17,885
II 売上原価			168,947	79.2		191,095	82.6	22,148
売上総利益			44,501	20.8		40,238	17.4	△4,263
III 販売費及び一般管理費			24,918	11.6		25,790	11.2	872
営業利益			19,583	9.2		14,447	6.2	△5,136
IV 営業外収益								
1 受取利息		144			292			
2 有価証券利息		6			5			
3 受取配当金		4,537			4,500			
4 固定資産貸与益		886			834			
5 雑収入		921	6,495	3.0	850	6,484	2.8	△11
V 営業外費用								
1 支払利息		621			918			
2 社債利息		685			464			
3 たな卸資産廃棄損		471			575			
4 為替差損		—			1,285			
5 雑支出		823	2,601	1.2	697	3,941	1.7	1,340
経常利益			23,476	11.0		16,990	7.3	△6,486
VI 特別利益								
1 固定資産処分益		27			75			
2 投資有価証券売却益		2			119			
3 関係会社株式売却益		—			1,372			
4 特別配当金		7,040			—			
5 補助金収入		1,350			1,000			
6 圧縮記帳特別勘定取崩益		3,270			16,833			
7 移転補償差益		—	11,690	5.4	244	19,644	8.5	7,954
VII 特別損失								
1 固定資産除却損		911			1,802			
2 減損損失		73			113			
3 固定資産圧縮損		4,621			17,833			
4 関係会社株式・出資金評価損		—			1,129			
5 その他		—	5,606	2.6	103	20,981	9.0	15,375
税引前当期純利益			29,561	13.8		15,653	6.8	△13,908
法人税、住民税及び事業税		6,790			3,981			
法人税等調整額		△80	6,710	3.1	749	4,730	2.1	△1,980
当期純利益			22,851	10.7		10,923	4.7	△11,928

(3) 株主資本等変動計算書

第141期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他 資本剰余金	利益準備金	その他 利益剰余金		
平成18年3月31日残高(百万円)	36,275	31,376	4	5,242	64,611	△1,099	136,411
事業年度中の変動額							
剰余金の配当※					△1,447		△1,447
剰余金の配当					△1,447		△1,447
役員賞与※					△38		△38
当期純利益					22,851		22,851
自己株式の取得						△95	△95
自己株式の処分			2			1	3
株主資本以外の項目の事業年度中の 変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(百万円)	-	-	2	-	19,918	△93	19,826
平成19年3月31日残高(百万円)	36,275	31,376	7	5,242	84,529	△1,193	156,238

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	28,412	-	28,412	164,824
事業年度中の変動額				
剰余金の配当※				△1,447
剰余金の配当				△1,447
役員賞与※				△38
当期純利益				22,851
自己株式の取得				△95
自己株式の処分				3
株主資本以外の項目の事業年度中の 変動額(純額)	646	37	684	684
事業年度中の変動額合計(百万円)	646	37	684	20,511
平成19年3月31日残高(百万円)	29,059	37	29,097	185,335

※平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(注) その他利益剰余金の内訳

	配当準備積立金	資産買換積立金	特別積立金	繰越利益剰余金	合計
平成18年3月31日残高(百万円)	2,470	1,279	41,360	19,502	64,611
事業年度中の変動額					
資産買換積立金の積立※		18		△18	—
資産買換積立金の積立		276		△276	—
資産買換積立金の取崩※		△60		60	—
資産買換積立金の取崩		△104		104	—
剰余金の配当※				△1,447	△1,447
剰余金の配当				△1,447	△1,447
役員賞与※				△38	△38
当期純利益				22,851	22,851
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	130	—	19,787	19,918
平成19年3月31日残高(百万円)	2,470	1,409	41,360	39,290	84,529

※平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。



第142期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他 資本剰余金	利益準備金	その他 利益剰余金		
平成19年3月31日残高(百万円)	36,275	31,376	7	5,242	84,529	△1,193	156,238
事業年度中の変動額							
剰余金の配当					△2,894		△2,894
当期純利益					10,923		10,923
自己株式の取得						△1,486	△1,486
自己株式の処分			2			3	5
株主資本以外の項目の事業年度中の 変動額(純額)							—
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	2	—	8,029	△1,482	6,548
平成20年3月31日残高(百万円)	36,275	31,376	9	5,242	92,558	△2,675	162,786

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高(百万円)	29,059	37	29,097	185,335
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				△2,894
当期純利益				10,923
自己株式の取得				△1,486
自己株式の処分				5
株主資本以外の項目の事業年度中の 変動額(純額)	△12,085	△145	△12,230	△12,230
事業年度中の変動額合計(百万円)	△12,085	△145	△12,230	△5,682
平成20年3月31日残高(百万円)	16,973	△107	16,866	179,652

(注) その他利益剰余金の内訳

	配当準備積立金	資産買換積立金	特別積立金	繰越利益剰余金	合計
平成19年3月31日残高(百万円)	2,470	1,409	41,360	39,290	84,529
事業年度中の変動額					
資産買換積立金の積立		115		△115	—
資産買換積立金の取崩		△193		193	—
剰余金の配当				△2,894	△2,894
当期純利益				10,923	10,923
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	△77	—	8,107	8,029
平成20年3月31日残高(百万円)	2,470	1,331	41,360	47,397	92,558

6. その他

役員の変動

I 取締役の変動

平成20年6月26日開催予定の当社定時株主総会および株主総会終了後の取締役会において決定の予定であります。

1. 代表取締役の変動

① 新任

(新 職)	(氏 名)	(現 職)
代表取締役専務執行役員 経営諮問委員会委員 事業支援センター長、 企業倫理室担当 ダイセルファイナンス株式会社 代表取締役社長	八 浪 哲 二	取締役常務執行役員 経営諮問委員会委員 研開企画部長 兼 同部事業企画グループリーダー 兼 同部事業開発グループリーダー、 知的財産センター担当、 評価・解析センター担当

② 退任

(新 職)	(氏 名)	(現 職)
常任顧問 事業支援センター長補佐	梅 野 靖 雄	代表取締役専務執行役員 経営諮問委員会委員 事業支援センター長、 企業倫理室担当、業務革新室担当 ダイセルファイナンス株式会社 代表取締役社長

2. その他の取締役の変動

① 新任

(新 職)	(氏 名)	(現 職)
取締役常務執行役員 経営諮問委員会委員 姫路製造所長 兼 同製造所網干工場長	片 桐 一 郎	常務執行役員 セルロースカンパニー長
取締役常務執行役員 経営諮問委員会委員 研開企画部長 兼 同部事業企画グループリーダー 兼 同部事業開発グループリーダー、 知的財産センター担当、 評価・解析センター担当	島 幸 治	常務執行役員 エンジニアリングセンター長 兼 生産技術室副室長

② 退任

(新 職)	(氏 名)	(現 職)
常任顧問 協同酢酸株式会社代表取締役社長	辻 慶一郎	取締役常務執行役員 経営諮問委員会委員 姫路製造所長 兼 同製造所網干工場長 協同酢酸株式会社代表取締役社長

II 監査役の異動

平成20年6月26日開催予定の当社定時株主総会および株主総会終了後の監査役会において決定の予定であります。

① 新任

(新 職)	(氏 名)	(現 職)
常勤監査役	佐藤和夫	企業倫理室長 兼 監査室長

② 退任

(新 職)	(氏 名)	(現 職)
非常勤参与 監査役室長補佐	浅沼秀夫	常勤監査役

III 執行役員の異動 (平成20年6月26日付)

① 退任

(新 職)	(氏 名)	(現 職)
参与 Daicel Safety Systems (Thailand) Co., Ltd. 社長 Daicel Safety Technologies (Thailand) Co., Ltd. 社長	谷口芳朗	執行役員 Daicel Safety Systems (Thailand) Co., Ltd. 社長 Daicel Safety Technologies (Thailand) Co., Ltd. 社長

② 業務分掌の変更

(新 職)	(氏 名)	(現 職)
取締役常務執行役員 経営諮問委員会委員 生産技術室長、 レスポンシブル・ケア室担当、 エンジニアリングセンター担当	山口和夫	取締役常務執行役員 経営諮問委員会委員 生産技術室長、 レスポンシブル・ケア室担当
常務執行役員 セルロースカンパニー長	福田真澄	常務執行役員 総合企画室長
執行役員 ダイセルファインケム株式会社 代表取締役社長	島田光治	執行役員 大竹工場長
執行役員 事業支援センター副センター長 兼 業務革新室長	大屋均	執行役員 原料センター長
執行役員 総合企画室長 中国総代表 大賽璐(中国)投資有限公司董事長	井口友二	執行役員 中国総代表 大賽璐(中国)投資有限公司董事長 総合企画室副室長
執行役員 原料センター長	札幌操	執行役員 事業支援センター副センター長
執行役員 特機・MSDカンパニー 副カンパニー長 兼 同カンパニー播磨工場長 兼 生産技術室副室長 兼 業務革新室長補佐	小河義美	執行役員 特機・MSDカンパニー 副カンパニー長 兼 同カンパニー播磨工場長 兼 生産技術室長補佐 兼 業務革新室長補佐